

道路網の設定についての一考察

北海道開発コンサルタント 正員 高谷 弘

[1] はじめに

本文は多様化する価値観の内で、道路建設の基本的考え方について検討を加えたものである。道路建設の果す役割りには種々の効用があると思われるが、本文では従来の概念に捉われることなく、基本的概念の一つの支柱として地域住民の福祉・効用享受の平準化をとり上げ、数量化のアプローチを行った。さらにこの面から道路建設のプライオリティー方式を設定し、ケース・スタディとして、北見市・網走市を中心とする北網生活圏における道路網に適用して検討を加え、新たに建設される場合の道路についてプライオリティーを設定した。

[2] 基礎的概念－函数概念としての把握－

価値判断の思考方法においては、基本的には実体概念と、これに対する函数概念が存在する。前者は、例えば道路が本来的に具備している価値、いわば個別の不变的な価値として捉えようとするものであり、これに反して後者は、価値そのものは、対人間との関係においてはじめて生じるものであり、人と道路との関係において完全に相対的に把握しようとするものである。すなはち人間が道路と対応してN個の異った視点をもつたとすれば道路はそれに対応してN個のアイテム若しくは価値を表わすと考える。(い)かくれば人間の視点がベクトル的要素をもち、道路はそれに対応したスカラー量を与える。人間の視点が無限の多様性をもつ以上、道路の価値そのものも無限の多様性を表わすものである。通常道路の性格と呼ぶものは、これら多様な価値の内から卓越するものが選ばれる。観念的には、卓越する合成ベクトルを道路の性格と規定しているものである。

本文の構成は全て上記の函数概念によって成立している。したがって形式的には“このような視点に立てば、このような解が得られる。”と表現されるべき構成である。

[3] 計画視点の推移－政策目標の変遷－

道路建設は従来より、政策目標を達成するための具体的戦略手段の一手法として位置づけられてきた。このことは公共投資が、国民経済を対象として、民生安定、経済成長のような目標を達成する手段として位置づけられており、その主要部分に道路建設がかかわり合いをもつていることによって示される。

政策目標は、当然のことながら時代の社会的要請によって規定される筈であり、時代の進展とともに推移されるべき性質のものである。マクロの見地から推移を捉えてみれば次のようである。

(i) 資源開発期(昭和30年代初期まで)：戦後の急速な人口増加、それに伴う食糧不足解消を中心課題とする自給自足的経済自立が緊急を要する問題であり、国内資源とりわけ食資源の開発が中心課題であった。

(ii) 国民所得倍増計画(昭和36年～昭和45年)：社会資本が政策課題として論議される様になったのは昭和30年代の中頃である。その認識の仕方は、公共部門と民間部門との社会資本のアンバランスにもとづく外部不経済の発生および深因さとしてである。その結果経済成長の疎害要因を取り除く目的で、産業基盤の整備がこの期の政策意図として取り上げられ生産に寄与する社会資本の充実の方針が打ち出された。

(iii) 経済社会発展計画(昭和42年～昭和46年)：上記の倍増計画によって経済成長はりちじるしい進展をみた反面、社会資本の充実は民間設備投資の急テンポの伸びにより相対的に著しく立遅れ、公共・民間両部門の間のアンバランスを一段と激化させた。また全国的な都市化の波は、大都市への諸機能の集積を呼び、いわゆる過密～過疎の現象を露呈し、経済発展の効率を低下させ、ひいては、生活面でも安全性・快適性を害うようにな

った。このため都市の過大化の防止と地域格差の是正が重要な緊迫した地域課題となり、工業整備特別地域を中心とする拠点開発方式を具体的な戦略手段として人口と産業の効率的分散・合理的配置を図り、国民生活的にみて高度な開発効果を發揮できる様に策定された。

(iv) 新全國総合開発計画(昭和45年～昭和50年)…………民間経済活動および国民生活の多様化、高度化に対する社会資本の相対的不足を前提として、社会資本整備に課せられた質的な諸問題を検討し、大別して次の三項を重要目標として策定された。

a. ナショナル・ミニマム扶助への要請…………ナショナル・ミニマムとして本邦が整備に責任を負うべき施設の範囲、整備目標を定め、公共投資の相当部門を重複的に充當しようとするものであり、当然生活環境施設の整備に重きがあがめ、国民生活の多様化・高度化に伴って生じる多種の要請に対して一定水準以上のサービスの確保を前提とするものである。

b. 隧路打開への要請…………社会資本の整備の局部的なアンバランスによる各領域での道路の解消を目的として、とりわけ交通領域における隧道による弊害が顕著であるとの認識から、これらは是正への緊急的対策として、既存施設の改良または扶助によって局面の打開を進めることを目標としている。

c. 新たなる社会建設のための戦略投資の要請…………来るべき高密度・情報化社会に対応しようとする長期的な視点から、現在の国土利用形態を抜本的に再編成する社会資本整備の基本方針が示されている。

(v) 今後における計画視点のあり方…………将来における道路建設の計画視点を定めるため、上位計画としての全国開発計画課題の推移を概観した。変遷の歴史は、時代の社会的要請の歴史でもある。時代の進展と伴って資源開拓へ生産発展へ国民福祉の流れへと移行していくことは明瞭である。特に1960年代後半からは、生活意識の急速な高揚、社会的環境の変化によって、量的にも質的にも多大の変容を遂げた時代であり、人々の生活に対する価値判断の基準が、精神的な意味あても多く内在した形での豊かさを目指しているものと思われる。

このことは、人間を群として把握することから個として把握することへの傾斜を意味している。したがって今後の計画視点もまたこの流れにそったものとしての立場に立ったものでなければならぬ筈である。具体的には地域住民個々人の福祉向上を最重視とした計画方針を打ち出すべきだと考えられる。

[4] 住民福祉の数量化への試み

地域住民個々人の福祉といつてどのようなある意味で觀念的でしかも漠とした概念を数量化しようと試みる場合には、「考え方の基本的立場を明確にしておく必要がある」と思われる。

いま概念領域として、N個の個からなる領域Aを想定しよう。領域Aに含まれる任意の個iに対して成る状態量 x_i が与えられた場合、他の N-1 の個に対して、状態量が定まるこことを意味するのが概念領域Aである。

概念領域Aにおけるxiに対して、基本的な考え方を三種類想定することができる。イーは領域のトータル量($X_1 = \sum x_i$)の視点である。エニは領域内の極値($X_2 = x_{i\min} \text{ or } x_{i\max}$)の視点であり、エミは領域内でのアンバランス($X_3 = G_{x^2}$)の視点である。以上三視点は、それぞれ基本的立場を明確に区別することができ、それぞれに久わしい課題が想定される。前章で述べた計画視点の根本的捉え方と対比してみよう。 x_i は資源開拓へ生産発展期に久わしきるべき視点であるといふ。 X_2 はナショナル・ミニマム若しくは隧道打解に対する基本値を示す視点であると考えることができる。 X_3 はより理念的な概念として位置づけを行うことができる。なぜなら、地域住民にとって、他の個との相対的なアンバランスを考慮するとは、とりもなあらず。その前提として平等さを基本とした視点に立つと云う認識、ある意味では精神指向的であるからである。このように考えると、前章で述べた計画視点の時代的推移は、数量化的認識のカテゴリーでは $X_1 \rightarrow X_2 \rightarrow X_3$ への推移と解することができる。

このように考えれば、住民福祉の数量化とは、 X_3 すなわち平等さを基準としたものでなければならないとの結論が導かれるわけである。今 X_3 を採用した場合に問題となることは、アンバランスの限度をいか程に取るべ

きかと云うことであろう。純粋値を定めるとなれば至難の技である。なぜなら特殊な場合(例えは物理的限界値)を除けば、一般的にはいわゆる想範科學の領域に属する問題であり、社会状況の変化に対して敏感である要因を内在しているからである。したがって我々の取り扱いは、あくまで相対論的に行われなければならない。すなむち状態 Y_1 と状態 Y_2 におけるアンバランスの基準値 X_{ij} および X_{ji} を比較し、その大小関係を検討することによって、いつの状態がより良好であるかを判定するわけである。

さて前述のように、アンバランスな状態の數量化あるいは数量化をする場合、主題そのものが人間的側面を記述されることになる。分散の大小が基準の判定の基礎になることは不变としても、取り上げられる物理量としての測度と人間が感性として受けとる測度とは必ずしもリニアの関係を保つものでないことはほぼ推察される。図-1は昭和41年に国民生活研究所が“生活意識と消費行動”について行った調査結果にもとづいて作成したグラフであり、物理的状態に対する心理面での対応が示される。これによれば、物理的測度の不平等よりも一層大きな心理面での不平等感を人間は抱くことが現実に示されている。福祉といった心理面に大きなエイトを置く問題に対しては、物理的測度 X_1 を心理的測度 X_2 に変換する必要がある。

本文は、この変換された心理的測度 X_2 の平均値をもつて分散が最少な状態を最も好ましい状態とする立場に立つものである。したがって理想の状態とは、個々が一切の不平等感を消滅するであろう状態を指すことになる。

[5] 道路網設定への適用および建設プライオリティー

前述の考え方を道路網の形成過程に応用してみよう。図-2で示される現在道路網に $R_1 \sim R_6$ の新規のルートを連設する場合に、どの順番で建設がなされることが妥当であるかを検討することが与えられた命題である。図-2で点 A ～ E は地域における基礎集落として設定しよう。ここで基礎集落に住む個人のトリップ生起確率は、マトリックス形式として表-1のように与えられるものと仮定する。また物理的測度としては一例として、道路の迂回度を採用する。迂回度とは 2 点間を直線で結んだ場合の距離と、現実の道路距離との比として定義する。例えは図-2において B ～ C 間では、現況ネットでは $9.0 / 6.0 = 1.5$ として与えられ、新規に R_6 が建設された後には $6.0 / 6.0 = 1.0$ をとる。迂回度も現況の道路網に計しては表-2 のようにマトリックス形式で与えられる。現況道路網の状態を Y_1 、現況道路に新たに R_i が建設された状態を Y_2 とすると当然のことながら迂回度マトリックスは、それらの状態に対応した値をとる。

表-1 および表-2 から、各基礎集落の個人がトリップを行う際に確率的に受けるであろう平均迂回度が表-3として与えられる。C 点の個人は最良値として 1.39 を、D 点の個人は最悪値として 2.84 を得る。

	A	B	C	D	E	Total
A	0.14	0.36	0.30	0.20	1.00	
B	0.08		0.38	0.31	0.23	1.00
C	0.10	0.20		0.40	0.30	1.00
D	0.10	0.18	0.45		0.27	1.00
E	0.08	0.17	0.42	0.33		1.00

表-1 トリップ生起マトリックス

	A	B	C	D	E
A	1.50	1.68	3.69	2.81	
B	1.50		1.50	4.80	2.57
C	1.68	1.50		1.35	1.28
D	3.69	4.80	1.35		3.69
E	2.81	2.57	1.28	3.69	

表-2 迂回度マトリックス

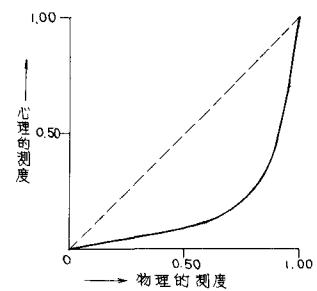


図-1 物理的-心理的関係

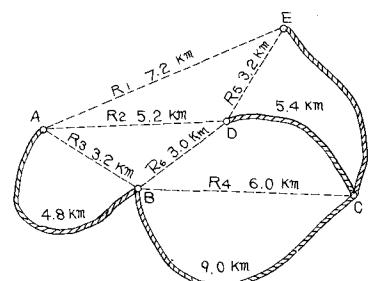


図-2 仮想道路網図

平均迂回度	充足度 F	充足度 M
2.48	0.56	0.10
2.77	0.50	0.08
1.39	1.00	1.00
2.84	0.49	0.07
2.41	0.58	0.10

表-3

平均迂回度	充足度 F	充足度 M
2.48	0.56	0.10
2.77	0.50	0.08
1.39	1.00	1.00
2.84	0.49	0.07
2.41	0.58	0.10

表-4 表-5

表-4で示される充足度Yは、物理的測度としての最良値に対する比として与えられれば、Dにおいては $1.39/2.84 = 0.49$ である。表-5で示される充足度Mは、物理的測度を心理的な面に変換した値であり、前章の図-1より値を読みとることができます。今充足度Mのバラツキを求めるためにMの平均値を1.0と基準化した場合における分散を求めてみると、 $S_0 = 9.122$ として与えられる。

さて現況の道路網に新規にR₆のみが単独に建設された場合に、上記と同様の手順によって計算を行ってみた結果は、表-6に示される。表-6の値は状態6の場合すなわち新規にR₆が建設された場合に基準化された分散

状態	Y ₀		Y ₁		Y ₂		Y ₃		Y ₄		Y ₅		Y ₆	
	R ₀	M ₀	R ₁	M ₁	R ₂	M ₂	R ₃	M ₃	R ₄	M ₄	R ₅	M ₅	R ₆	M ₆
A	2.48	0.10	2.10	0.14	1.45	0.58	2.21	0.12	2.10	0.11	2.48	0.09	1.78	0.22
B	2.77	0.08	2.64	0.08	2.31	0.10	2.72	0.08	2.15	0.11	2.77	0.08	1.53	0.45
C	1.39	1.00	1.39	1.00	1.35	1.00	1.37	1.00	1.26	1.00	1.39	1.00	1.37	1.00
D	2.84	0.07	2.84	0.08	2.31	0.10	2.81	0.08	2.60	0.07	2.11	0.14	1.93	0.17
E	2.41	0.10	2.18	0.13	2.38	0.10	2.40	0.10	2.30	0.09	1.53	0.49	2.39	0.10
分散	9.122		7.849		4.636		8.596		8.596		4.841		3.597	

表-6 新規ルート設定による充足度の分散

が最も小さい値をとる。この結果新たに建設されるべき道路としてはR₆が選ばれるべきだとの結論を得る。オニステップとしては、現況道路網にR₆が追加された状態、すなわちR₀+R₆～Y₀₆の状態から出発して同様の手順を行うことによって、次に選ばれるべき道路はR₃であり、Y₆₅における基準化された分散はS₆₅=1.248となることを知ることができます。順次建設のプライオリティーを決定することが可能となる。

[6] 北緯生活圏のケース・スタディー

(i) 北緯生活圏の現況

北緯生活圏は、北海道の東北部に位置し、表-7で示されるように、2中心都市（北見市・網走市）および1町1村からなり、面積は5,547 km²で本道の7.1%を占める。圏域内総人口は258,000人（45年国調）を擁しているが、全道シェアは5.0%であり、面積比7.1%に対して密度が若干希薄な農業中心地域との特色を有している。全道の内では過疎地帯であり圏域内にあっても、過疎化の進行が行われている。

ちなみに、過密過疎現象をフローとして捉え、のような定義すれば、圏域内の進行度は、昭和35年を基準年次とした場合に昭和40年度1.21 昭和45年度1.45の値をとる。

$$\alpha_{ti} = \sigma_{ti} / \sigma_{t0}$$

ここで

α_{ti} ：基準年度に対する進行度

σ_{t0} ：基準年度の領域内での人口密度の標準偏差

σ_{ti} ：i年度の領域内での人口密度の標準偏差

構成市町村	人口(S45国調)		土地面積(Km ²)		傾斜度	
	実数	%	実数	%	北見市	網走市
北見市	82,727	32.1	421.3	7.6	1.00	-
網走市	43,904	17.0	471.6	8.5	-	1.00
美幌町	25,916	10.0	435.2	7.8	0.62	0.38
斜里町	16,674	6.5	742.5	13.4	0.23	0.77
留辺蘂町	15,803	6.1	564.3	10.2	0.89	0.11
津別町	13,016	5.0	721.4	13.0	0.82	0.18
小清水町	9,173	3.6	283.3	5.1	0.17	0.83
置戸町	8,881	3.4	528.7	9.5	0.93	0.07
清里町	8,646	3.4	403.7	7.3	0.15	0.85
剣子村	8,517	3.3	190.2	3.4	0.93	0.07
常呂町	7,821	3.0	287.4	5.2	0.43	0.57
夕張町	7,164	2.8	159.1	2.9	0.25	0.75
端野町	5,955	2.3	156.9	2.8	0.96	0.04
東藻琴町	3,843	1.5	182.6	3.3	0.19	0.81
合計	258,040	100.0	5,548.2	100.0		

表-7 現況諸指標

また全道に対する上記の値の寄与率は昭和40年4.8%、昭和45年0.6%，として与えられる。一般に過密過疎の現象はストック量としての諸施設利用機会の不平等さに起因するフロー現象として写像されるものと考えられる。交通関係資料を全道に対して整理したものが、サーキュラー・ポテンシャル図として図-3に示される。

図-3はその他の事情を端的に物語っているものといえよう。圈域は、内陸における農林産の集配中心機能としての北見市と、漁業を中心とした網走市との2つの勢力圏に分割され、2次的なコミュニティーの場をもつてゐる。460D表による自動車交通量のミエラー、通勤・通学理论による2都市への吸収力、自然的・地理的条件等から各町村の2都市への傾斜度は表-7で示される。

(ii) 検討対象道路網およびトリップ生起確率

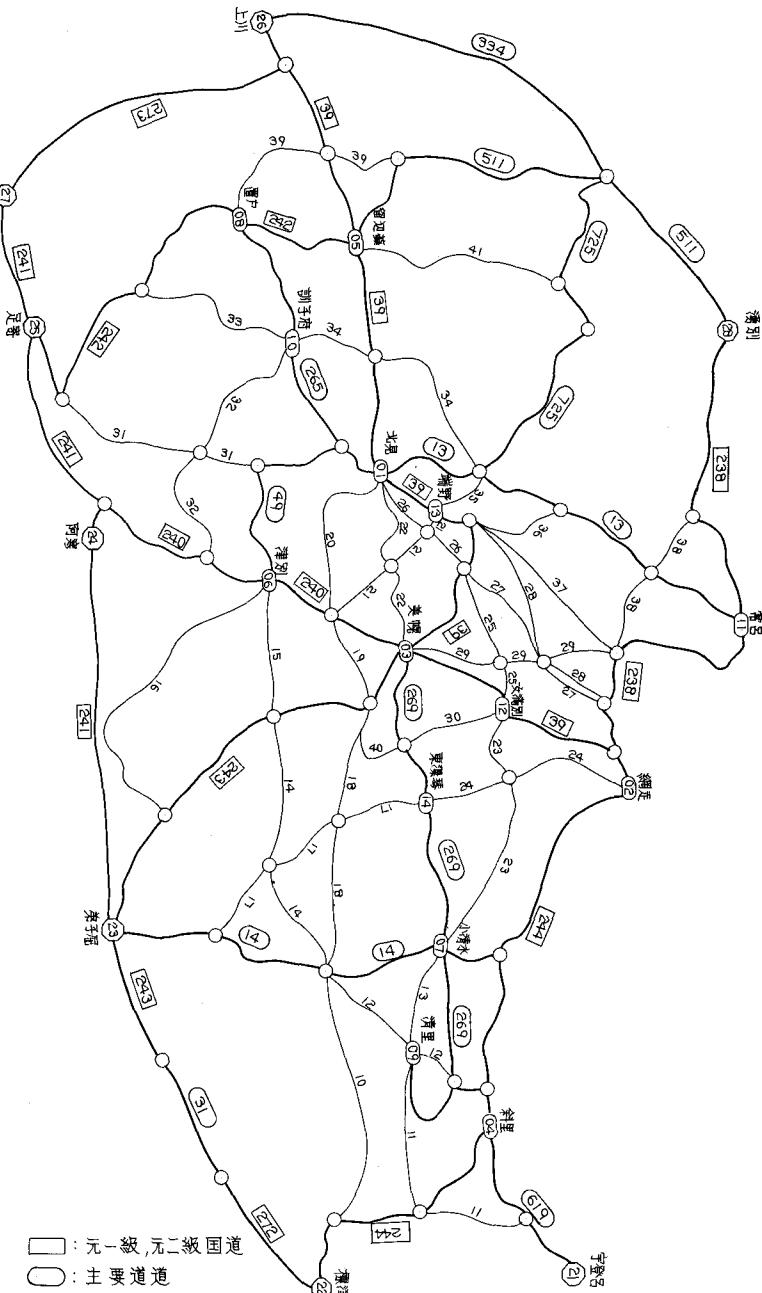
現在北網生活圏において1

次生活圏を構成する基礎集落間の交通に対して、国道、主要道々、一般道々、市町村道がどのような役割を果していけるかを調査してみると、その利用度はほど国道および主要道々0.5、一般道々0.3、市町村道0.2の値が得られる。

このことは、基礎集落が、国道または道々の沿線に立地していることを示すと同時に通過交通と生活交通の混在が生じていることを示しているわけである。したがって、北見市・網走市の一部では、これららの分離を行う必要があるが、他市町村では少くとも一般道々までの整備が当面の課題であろうと思われる。

この意味から検討対象道路網として、Y₀に対応するものは国道および主要道々以上で構成される道路網とした。

またこれに追加される路線としては一応一般道々および市町村の希望路線、その他ネット構成上有効であろうと想定される道路群を図-4のように設定した。したがって、国道並みの整備に対するプライオリティーとして意味づけられるものである。



トリップ生起確率は次のような仮定のもとで算出した。北見2次圏・網走2次圏に大分類した場合、同一2次圏内の市町村同士の結合度は、他2次圏の市町村との結合度よりも重要であり、ウエイトづけを2:1とする。

一方表-7の傾斜度が示すように各市町村は必ずしも100%の自己圏所属を示さない。例えば斜里町では自己圏域所属度は77%である。任意の市町村*i*, *j*間の結合度は、自己圏域所属度(*r_i*)とウエイト2:1を使用して次のように定められる。

$$\text{結合度} Q = \frac{(1+r_i)(1+r_j)}{(2-r_i)(2-r_j)} \quad \dots \dots (1)$$

$$= \frac{1}{r_i r_j} \quad \dots \dots (2)$$

ただし式(1)は同一2次圏間に對して、式(2)は異なる2次圏間に對して成立する。この結合度Qは北締圏域における2次生活圏が将来指向として住民の結びつきの度合を与える。圏域外との結合度も外部発展性の観点から必要である。対称としているネットの性質上隣接圏域に外部基底を図-4に示すように8点設定した。これら外部基底との結合度は全て0.5と仮定した。この値は現況より若干下回る値であるが、主題の性格上および対象道路の性質から妥当と考えられる。

(iii) 対象道路の建設プライオリティー

対象道路の建設プライオリティーは、上位から10番目までは表-8で示される。この場合最初の状態Y₀における基準化された分散が、各道路が順次建設された状態Y_nに對してどのように減少していくかが、Y₀に対する比として与えられる。減少過程は(1)わゆる限界効用遞減の法則に従うものと解釈され興味深いものである。



図-3 交通 サーキュラー ポテンシャル 図

順位	ルートNO	路線名	分散
1	30	福住・や満別線	0.672
2	13	清里・止別線	0.428
3	34	訓子府・相内線 下仁頃・相内線	0.375
4	23	小清水・や満別線	0.319
5	21	39号～240号館路	0.277
6	35	仁頃・端野線	0.253
		網走～東藻琴短絡	
7	24	・大鏡山・公園線 ・千國走・川湯線 ・中園網走停車場線	0.237
8	33	訓子府陸別線	0.230
9	17	網走・川湯線	0.225
10	11	知床に對する内陸線	0.219

表-8 建設順位と対象道路

[7] あわりに

本文は、道路建設のプライオリティーを、従来の概念に捉われることなく、基本的な視点に立ち帰って検討し、住民福祉の視点から見た場合について述べたものである。しかしながら、これららの問題の検討はまだ緒についたばかりであり、今後検討を重ねるべき事項が山積している。特に物理的測度については、今回は対象として迂回度を設定したが、今後特に研究・検討を加えたい項目の一つである。

最後に、これららの主題について調査・研究の機会と、有益な御助言を与えて下さった北海道開拓局道路計画課の竹中技官ならびに計画課の方々に深く感謝致します。

また実際の調査にあたり、資料提出、検討会の開催等、種々御助力戴きました網走開拓建設部の関係者、ならびに北締圏域の各市町村の関係者に深く感謝致します。